

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577
 住 所 川崎市川崎区宮本町1
 氏 名 川崎市上下水道事業管理者
 飛 弾 良 一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市上下水道局		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	36	水道業
主たる事業 の内容	水道水、工業用水の供給並びに汚水の収集、処理及び雨水の排除		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	34,773	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	107	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	47,201	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	調整担当
		所在地	川崎市川崎区宮本町1
		電話番号	044-200-3184
		FAX番号	044-200-3982
		メールアドレス	80tyouse@city.kawasaki.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

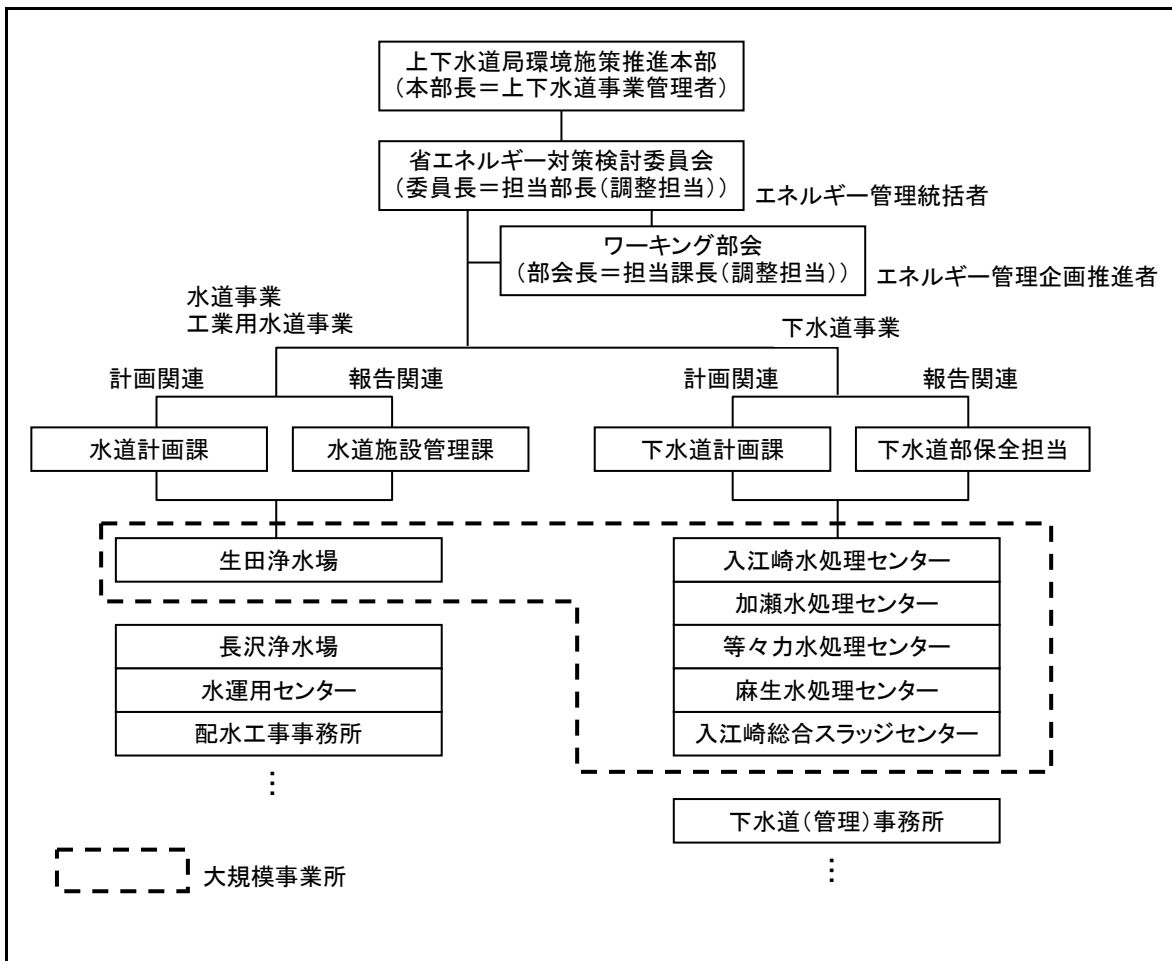
水道事業、工業水道事業及び下水道事業は、貴重な水資源を水道水・工業用水として供給し、排出される汚水を収集・処理し、放流する過程において、電力など多くの資源・エネルギーを消費しており、地球環境に与える影響は少なくありません。

川崎市上下水道局は、環境と経済が調和した低炭素社会、持続可能な循環型社会の構築を目指して、温室効果ガスの削減や資源・エネルギーの循環促進などに率先して取り組むことにより、地球環境の保全に貢献し、良好な環境を将来の世代に引き継ぎます。

< 4 つの環境方針 >

- ① 地球温暖化対策の推進 ~ 省エネルギーの徹底や未利用エネルギーの有効活用により、温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化防止に貢献します。
- ② 資源エネルギーの循環促進 ~ 廃棄物の抑制・リサイクルや資源・エネルギーの有効利用を促進し、循環型社会の構築に貢献します。
- ③ 健全な水循環・水環境の創出 ~ 水資源の確保と有効利用により健全な水循環を確保し、下水道機能の維持・向上により良好な水環境を創出します。
- ④ 環境に配慮した行動の促進 ~ 法令や計画に基づくエネルギー管理を適正に行うとともに、水環境に対する市民理解を促進します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 4 年度	目標年度	平成 2 7 年度
基準排出量	(実) 112,199 (調) 111,988 t-CO ₂	目標排出量	(実) 108,118 t-CO ₂
削減率	(実) 3.6 %	削減量	(実) 4,081 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

水道事業及び工業用水道事業の再構築計画に伴い、生田浄水場、稲田取水所の送水施設更新については、回転数制御の設備へと見直し、平間配水所の送水施設更新については、ポンプの揚程を見直すことにより、使用電力を抑え、これらを目標設定に反映した。

また、下水道事業においては、人口の増加などの社会的要因に起因する水処理等への影響を考慮するとともに、省エネ法におけるエネルギー使用原単位の年平均 1%削減を目指す。また、温室効果ガスの削減効果の高い下水汚泥の高温焼却に向けた段階的な更新などを行うことにより、温室効果ガスの排出量を削減するものとしており、これらを目標設定に反映した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 204 t-CO ₂ (調) 204	目標排出量	(実) 199 t-CO ₂
削減率	(実) 2.5 %	削減量	(実) 5 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	走行距離	単 位	t-CO ₂ /千km
基準年度の値	0.4063	目標年度の値	0.3964
削減率	2.4 %		
走行距離、輸送量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

引続き、すべての車両において、仕様が適合する限り低燃費車への更新を行う。また、ハイブリッド車について、平成25年度～平成27年度に3台導入し、計6台とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率型機器の導入 工業用水道事業の再構築に伴う生田浄水場、稲田取水所の送水ポンプ設備更新において、回転数で制御する設備を導入し、消費電力の削減を図る。 下水道事業再構築に伴い、新設あるいは更新する施設において省エネルギー化を図る。 ○ポンプ仕様の見直しによる消費電力の削減 工業用水道事業の再構築に伴う中間配水所の送水ポンプ設備更新において、ポンプ仕様の揚程を見直し、消費電力の削減を図る。 ○事務所等の室内温度管理 エアコンの設定温度を冷房は 28 度、暖房は 20 度に設定する。 ○主要設備等の保全管理 各施設におけるエネルギー管理標準を基準に適正な管理を行う。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低燃費車の導入 引続き、すべての車両において、仕様が適合する限り低燃費車へ更新する。特に集中管理車においてはハイブリッド車へ随時更新を行う。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

長沢浄水場で使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄うため、ろ過池、配水池、雨水調整池の上部に太陽光パネルの設置を行い、平成26年度より、発電した太陽光エネルギーの導入を図っていく。
 下水道が有する資源（水・汚泥など）や、再生可能エネルギーの有効活用を踏まえた事業展開を推進し、低炭素社会、循環型社会の構築に貢献する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：1,155kWh 導入場所：長沢浄水場	平成26年度	予定
小水力発電	規模：13kW (2/2完成時) 導入場所：入江崎水処理センター	平成23年度	(1/2完成)

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

水処理施設、汚泥処理施設、ポンプ場（汚水、雨水）において、設備の更新に合わせた省エネルギー機器の導入や、運転管理方法の見直しにより、温室効果ガス排出量の抑制を行っている。
 具体的には、これまで次のような取組みなどを実施している。
 ○水処理施設の汚泥掻き寄せ機の更新において、軽量型の樹脂製チェーンを採用し、使用電力量の削減を図った。
 ○水処理施設の送風機設備の更新において、磁気浮上式高速電動機直結型単段ターボブロワを採用することにより、使用電力量の削減を図った。
 ○水処理施設の換気設備の更新において、換気容量を見直すことにより、送風機の出力や台数を下げ、使用電力量の削減を図った。
 ○水処理施設の脱臭設備の更新において、設備の集約による脱臭容量の見直しを行い、使用電力量の削減を図った。
 ○汚水ポンプ設備において、既設グランドパッキン方式から軸封水設備が不要となる無注水形メカニカルシール方式に更新することにより、使用電力量の削減を図った。
 ○雨水ポンプ設備において、横軸斜流ポンプ方式から立軸斜流ポンプ方式に更新することにより、ポンプ起動から排水までの時間の短縮を図り、使用電力量の削減を図った。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 1 グリーン購入の推進を行う。
- 2 廃棄物の減量化、分別化及びリサイクル化を図る。
- 3 ポンプ（動力）を使用しないで送配水する自然流下方式の継続。（長沢浄水場）
- 4 マイクロ水力発電事業（鷺沼配水所、江ヶ崎制御室）における発電により、CO₂の削減に貢献する。
- 5 上下水道施設（浄水場、水処理センター等）における植樹管理により、吸収の機能を持つ樹木を保全する。
- 6 浄水発生土の排出抑制及び有効利用の推進を行う。
- 7 上下水道工事で発生した建設副産物についてリサイクル施設への搬入を推進する。
- 8 新設水道管の浅層埋設化により、掘削土砂の削減に伴う運搬車両・建設機械の使用頻度を抑制する。
- 9 リサイクル性が高く、焼却時や埋立て時に有害物質が発生しないエコケーブルを使用する。
- 10 漏水防止対策を積極的に行い、水資源の確保と同時に水をつくる際に使用する薬品、電力の削減に貢献する。
- 11 公共工事において排出ガス対策型建設機械の使用を義務付ける。
- 12 入江崎総合スラッジセンターにおいて、下水汚泥の一部高温焼却に取り組む。
- 13 入江崎水処理センターにおいて、高度処理した水を川崎ゼロ・エミッション工業団地に提供する。
- 14 入江崎総合スラッジセンターの汚泥焼却工程から発生する余熱を、入江崎余熱利用プール（温水プール）の熱源として利用する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	112,199	t-CO ₂
(調)	111,988	

イ 第 3 号該当者等

(実)	204	t-CO ₂
(調)	204	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙のとおり				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
別紙のとおり				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	0
300～400k1 未満	3
200～300k1 未満	3
100～200k1 未満	6
100k1 未満	175

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	15,824 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,097 t-CO ₂
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	43,963 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	193
------	-----

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
生田浄水場	多摩区生田1-1-1	3621	工業用水道業	8,546 t-CO ₂
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	3631	下水道処理維持管理業	15,824 t-CO ₂
加瀬水処理センター	幸区南加瀬4-40-22	3631	下水道処理維持管理業	7,992 t-CO ₂
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	3631	下水道処理維持管理業	16,097 t-CO ₂
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	3631	下水道処理維持管理業	43,963 t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
水運用センター	宮前区土橋3-1-1	3611	上水道業	1,692 t-CO ₂
長沢浄水場	多摩区三田5-1-1	3611	上水道業	1,669 t-CO ₂
潮見台配水所	宮前区潮見台4-1	3611	上水道業	1,790 t-CO ₂
平間配水所	中原区上平間1668	3621	工業用水道業	1,270 t-CO ₂
稲田取水所	多摩区菅稲田堤3-21-1ほか	3621	工業用水道業	1,376 t-CO ₂
麻生水処理センター	麻生区上麻生6-15-1	3631	下水道処理維持管理業	3,588 t-CO ₂

9 自動車の使用状況（第3号該当者等）

(1) 車両の種別（前年度末日時点）

総 数		台数	
		107	台
内訳	普通貨物自動車	7	台
	小型貨物自動車	68	台
	大型バス	0	台
	マイクロバス	0	台
	乗用自動車	22	台
	特種自動車	10	台

(2) 燃料の種別（前年度末日時点）

総 数		台数		比率	
		107	台		
内訳	電気自動車	0	台	0.0	%
	天然ガス自動車	0	台	0.0	%
	メタノール自動車	0	台	0.0	%
	ハイブリッド自動車	3	台	2.8	%
	プラグインハイブリッド車	0	台	0.0	%
	燃料電池自動車	0	台	0.0	%
	水素自動車	0	台	0.0	%
	ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	100	台	93.5	%
	ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	4	台	3.7	%
	LPGガス車	0	台	0.0	%
	その他	0	台	0.0	%
	うち低燃費車※の台数	41	台	38.3	%

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準(トッパンナー基準)を早期達成している自動車をいう。